

# 離婚係争によって父子世帯となる家族への 多面的な援助の在り方

— 司法・子ども家庭福祉・子育て支援の視点から —

清水 脩・柴田 長生・大森 弘子

キーワード：父子世帯、離婚係争、切れ目ない  
子育て支援、多職種連携

## 1. 問題の所在

厚生労働省の「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」によれば、母子世帯の79.5%、父子世帯の69.7%が離婚によってひとり親世帯になったとされる（厚生労働省、2023）。日本の法制度では、子どものいる夫婦が離婚すれば、父母のいずれかを子どもの親権者と定めなければならず（民法819条）、近年離婚後の面会交渉や養育費の支払い等がやっとり決められることが多くなったとはいえ、2023年の段階ではアメリカ合衆国のような「共同親権」の選択はまだ認められておらず<sup>注1)</sup>、離婚に際して上記の取り決めを定めたとしても、その実行が必ずしも円滑でない場合も少なくない。

子どもの立場から両親の離婚を見ると、離婚に至る様々な事情や経過が家族内にあったにせよ、子どもの本意ではないところで両親との関係が引き裂かれ、子どもの気持ちに関係なくいずれか一方の親のみが親権者として指定されることは、子どもにとっては重大な権利侵害である。婚姻も、またその裏返しとして、婚姻の解消も、原則として両親のみが意思決定できるた

め、子どもが離婚を食い止めることはできない。また、両親の離婚によってひとり親世帯になったとしても、その後の生活状況によって親権者が家庭で養育することができず、結果として児童養護施設等に入所することも少なくない。

厚生労働省の「令和4年度離婚に関する統計の概況」によれば、令和2年度の子どものいる夫婦の離婚の内、全児が父親親権になった比率が11.8%、父母で親権を分け合った比率が3.5%となり、父親が親権者となる比率はかなり低い。従来の司法判断では、特に子どもが幼い場合には、「乳幼児期における母子間の愛着形成が子どもにとって重要である」との観点から、離婚調停や離婚審判等では「母親による養育（親権者指定）」の選択が合理的だと判断される場合が多かった。しかし、司法における親権者の決定に際しては、上記のような一般論を一律機械的に先行させて援用するのではなく、個々の事案に応じて、真の子どもの立場やニーズが慎重に検討・考慮されることが重要である。

離婚の9割程度が協議離婚であるとされる（高橋、2016）。協議離婚の場合には、離婚に至るプロセスにおいて弁護士から支援を受ける場合はあっても、調停委員や裁判所による司法の介入はなく、離婚の決定に際しては、最終的に夫婦の意志と2人の証人の署名だけで家族の解

体を決することになる。そして、それ以外の1割程度の事案が調停・審判というステージに進み、司法関係者から何らかの介入や支援等を受けることになる「高葛藤事案」(高橋, 2016)である。これらは児童虐待やDV事案に代表される複雑多岐な問題背景を個別に有し、多面的かつ専門的な視点から事案を理解し、一律に割り切ることのできない着地点に向けた必ずしも最善とは言えない問題解決への支援が求められる。しかし、可児(2016)は、そのプロセスを司る調停委員や調査官・裁判官の事案の本質への認識や理解は十分とは言えず、例えば個々の事案の認識や理解が不十分なまま、また当事者の話を十分受け止めないまま、面会交流を機械的に強く求める等、専門性に欠ける不適切なものも見受けられると指摘している。それ故、片方の当事者の立場に立ちながらも、事案の全体を俯瞰し、相対的な解決を見据えた弁護士からの司法支援が理想的には求められる。そしてその際には、弁護士の専門性だけでは見通せない諸問題が存在することから、支援依頼者が望む紛争の行方だけでなく、必要とされる様々な専門領域との多職種連携による、相手側の立場を含めた相対的かつ総合的な事案への見立てと、それに基づく多面的な支援が重要になる。弁護士を中心とするこのような取り組みは近年進んできているが、事案の多くは女性当事者への支援であり、男性側を支援し、なおかつ父親親権の確定や、父子世帯としての営みの開始にまで寄り添えた事案はまだ極めて少ない。

また、弁護士等を中心とする係争段階での支援がうまく進捗し、ひとり親家庭が確定したとしても、司法段階はそこで完結し、その後の支援に関係者連携を介して接続されることは従来ほとんど見られず、親子の生活は指定された監護者に委ねられただけの状態で切断・放置されてしまう。困難な状況を抱えた親子に対しては、

係争段階だけでなく、決着後の親子関係やそれぞれの生活などに対しても、多面的な視点から段階的かつ継続的に支援を続けることが重要である。しかし現状では、親子関係・子育て支援という観点からの、切れ目のない支援制度や支援体制はまだ十分であるとは思われない。

先述の「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」では、ひとり親世帯の親の平均年収は、母子世帯では272万円、父子世帯では518万円であり、大きな開きがある。このような実態に象徴されるように、従来のひとり親世帯への相談・支援制度の体系は、基本的に「母子世帯」を前提に制定されていた。一方父子世帯を考えると、確かに経済基盤は母子世帯に比べて安定しているかにみえるが、養育環境や養育条件の存在や確立が大きな要件となる。児童相談所勤務経験を有する第2筆者は、児童相談所実務の中で、ひとり親世帯となった後の母親が、経済的な不安定さを抱えながらも、社会内での人間関係や被援助関係に開かれ、支えられて生活されている姿を多く見かけるのに対して、父子世帯の場合は、経済状況は充足されていても、人間関係面で閉鎖的・孤立的になり、社会に対して援助を求めることに対しても閉ざされがちになりやすいことを数多く見てきた。それゆえ、とりわけ父子家庭に対しては、係争段階から生活段階に至るまでの切れ目ない多面的かつ意図的な支援、例えば、ひとり親世帯になった後の子育て支援・生活支援、あるいはもっと広く豊かに生きていくための支援などが必要であると考え

る。本論は、様々な段階において多方面からの意図的な継続支援が必要であると思われる「高葛藤事案」を想定し、現在十分に確立されているとは思われない、父子世帯に対する多面的・継続的な切れ目のない支援の在り方について、係争段階からの考察を試みることを目的である。

何らかの事情による子育て中家族の破綻から、離婚の係争を経て、ひとり親世帯としての新たな生活や人間関係等を開始・維持・継続する一連の経過に対しては、離婚前の段階から、多職種連携による多面的かつ継続的な支援が大切である。特に、いずれの結論になったとしても何らかの権利侵害が回避できない「子どもの最善の利益」を可能な限り優先させる視点からの支援が重要である。ひとり親世帯に至る経過の中での様々な決定や援助は、そのことと抱き合わせて引き受けなければならない欠落や不充足が伴う。それ故円満解決は望めず、その中での改善の幸せを多面的に求めていかなければならない。

## 2. 父子世帯と多職種連携に関わる 先行研究からの知見

父子世帯（高葛藤事案）に対する継続的な多職種連携について検討するため、「父子世帯」「多職種連携」という二つのキーワードに関わる先行研究をまず概観しておく。具体的な手続きとしては、国内の先行研究に関しては、国立国会図書館のNDL-OPACを使用し、保育・幼児教育分野の論文から検索した。また、国外の先行研究に関しては、APP EBSCOhostを使用して検索した。検索時期は、2023年8月1日～3日であった。その結果、計80件の主要な先行研究を検索することができた（「父子世帯」関係論文27件、「保育及び多職種連携」関係論文53件）。

「父子世帯」の先行研究では、様々な見解がある。例えば、大澤（2006）は父子世帯の固有の事情として、子どもが乳幼児の場合、二重保育（2か所以上の保育施設）を利用することによって、経済的負担を強いられると指摘している。また、齊藤（2014）はひとり親世帯と二人

親世帯を比較すると、読解力の平均値に有意差があり、その中でも父子世帯の子どもの読解力が最も低いことを指摘している。齊藤（2018）は、有子世帯の所得格差が過去15年間で拡大傾向にあって、特に父子世帯内部で所得格差が大きく、父子世帯で経済基盤が安定していない場合には、手厚い支援が必要になると推測している。以上により、父子世帯では、経済的負担を強いられったり、子どもの読解力が低かったり、父子世帯内部で所得格差が拡大したりしている可能性が示唆された。

「多職種連携、および保育」の先行研究では、保育と医療や看護に関する論文が28件、保育と食育に関する論文が11件と数多く検出されるが、保育者と弁護士による連携に関する論文は見当たらない。

少ないながらも、「父子世帯の子ども」を対象にした研究がある。例えば、野口（2019）は、離婚後に父親が親権者となった父子世帯の事例を通して、父親に対する子どもの評価は、別れた母親への評価とつながっており、子どもが父親に対して期待していることは、離婚後も共同的な養育に理解を示した父親の姿勢であることを明らかにしている。また、浅沼（2020）は、母子世帯の母親の実態と比べて学術的な解明が不十分な父子世帯の父親の困難を緩和するための支援について検討している。父親の親族（主に父親の母親）から得られるインフォーマルな社会資源が父親の就労継続を左右する要因となり、父親役割を損なうリスクにもなるということを示している。ただし、30代～40代の父親にとどまり、地域が中部地域に限定されている点に浅沼研究の限界がある。

地域を国外のカナダに限定しても、Wade. et al, (2011) はこれまでの研究において、母子世帯にのみ焦点が当たっていることを示した上で、父子世帯の父親の精神的健康が悪化しやすい

いことを指摘している。父親の精神的健康の悪化理由としては、父子世帯になる前にあまり家事と育児に精を出してこなかった父親による困難感が容易に推察される。従って父子世帯の父親に対しての多職種連携による支援が必要であると考えられる。

### 3. 父子家庭支援をめぐる事例検討と考察の方法

本論で試みる「父子家庭支援をめぐる事例検討と考察」の論立てについてまず示しておく。

#### ① 司法援助をめぐる創作事例の紹介と、司法の視点のコメント

弁護士である第1筆者が過去に対応した複数の事例を基にした創作事例2例をまず紹介する。過去の対応事例は、司法の場での抗争に至った事例であるので、先に述べた「高葛藤事案」に相当する。参照した事例が過去のものであることと、対立関係にあった当事者からの掲載同意を得ることが困難であるので、創作事例として再構成せざるを得なかったが、事例を創作する際には、実際に支援した事例のコンテキストについては損なわないように再構成している。

その上で第1筆者が、抗争の勝ち負けだけでなく、被援助者の全体的な人間関係そのものへの支援のために抗争中に行った、弁護士として押さえておくべき対応のポイントを、司法の視点からのコメントとして掲載している。

#### ② 創作事例に対する、子ども家庭福祉の視点、及び保育並びに子育て支援の視点からのコメント

高い葛藤を有する父子世帯への支援は、司法決着後の父子の生活に対する、多面的な支援の

実施に大きな意味がある。司法決着後の生活段階に至るまでの切れ目ない支援の在り方を念頭に置きながら、創作事例に対する子ども家庭福祉的な視点からのコメントを第2筆者が、保育並びに子育て支援の視点からのコメントを第3筆者が試みる。

#### ③ 創作事例への援助の在り方に関する、施設保育士へのインタビューとその考察

葛藤の高い父子世帯への支援内容や視点等を仮説検証的に検討するために、本論に掲載した事例報告をテキスト資料として用い、各事例における問題や課題等の所在や、考えられる必要な支援内容、事例におけるリスクや強み（ストレングス）の発見等について、社会的養護の立場からの子育て支援実務者である施設保育士にインタビューを行った。保育士へのインタビュー内容から、切れ目ない支援の在り方や、支援のポイントなどについて、「実務において支援可能な多面的な視点」として考察する。

インタビューは、以下の要領で実施した。

##### a) 施設保育士による事例検討の時期と対象

2024年3月～4月、近畿圏の児童福祉施設4園で、保育士4名に対して個別インタビューを実施した。内訳は児童養護施設勤務20歳代（以下保育士1）、同30歳代（保育士2）、乳児院勤務20歳代（保育士3）、同40歳代（保育士4）の4名。

##### b) 施設保育士による事例検討の倫理的配慮

保育士には本論の目的を説明し、個人を特定することはないことを伝え、同意を得た上で事例検討を実施した。調査実施に関わる配慮等は、日本保育学会倫理ガイドブック改訂委員会（2023）の倫理基準に準じ、本論の調査においては、京都文教大学「人を対象とする研究」の審査を受け承認（2023-14）が得られ実施したものである。



#### ④ 総合考察とまとめ

最後に①から③の結果を踏まえて、離婚によって父子世帯となる家族への多面的な援助の在り方についての総合考察を行う。

### 4. 高い葛藤を有し、司法係争に至った創作事例

#### 4-1. 創作事例 1

##### 4-1-1. 家族構成 (図 1 参照)

父親 (40 歳代・会社員)

母親 (40 歳代・生活保護受給)

長男 (17 歳・母親の連れ子・高校中退・無職)

次男 (15 歳・母親の連れ子・中学校 3 年生)

三男 (13 歳・中学校 1 年生)

長女 (6 歳・小学校 1 年生)

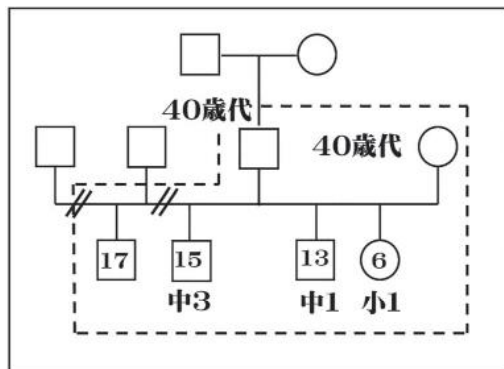


図 1 創作事例 1 のジェノグラム

##### 4-1-2. 事例の概要

夫婦のうち、妻は再婚であり、前々夫との間の長男、前夫との間の次男の連れ子がいた。そして、夫婦の間の子どもとして三男と長女がいたが、結婚して 12 年で協議離婚となった。

離婚に際して、長男と次男は母親との生活を希望し、三男および長女は父親との生活を希望した。長男と次男はともに素行が悪く、家から金品を繰り返し持ち出し、それを三男のせいに

していた。また 2 人は、三男に対して暴言・暴行を繰り返していた。三男から事情を聞き出した父親は、2 人を激しく叱責したこともあったが、2 人の行動は改善しなかった。このような経緯から、長男・次男の親権者を母親とし、三男・長女の親権者を父親とする形で協議離婚が成立した。父親は三男と長女を連れて、実家のある他県に移住することになった。離婚時には、母親の三男・長女への面会交渉の承認を含む離婚協議書を交わしている。

離婚後、父親は、祖父母のいる父の実家で祖父母・三男・長女と生活し、新規就職によって収入も確保していた。母親は、離婚して 1 年間は、三男・長女への面会交流を数度行っていた。ところが、離婚の 1 年後、母親は面会交流のために長女を誘いだし、そのまま長女を連れ去った。警察沙汰になったものの、長女を父親のもとに戻すという条件で刑事事件としての立件はされなかった。父親が面会交流を実施することはできないと母親に申し入れ、母親の来訪はなくなったが、母親から子どもたちに頻繁に電話がかかってくる。

その後、母親は三男と長女の親権者変更と面会交流・養育費の家事調停を提起した。親権者変更の理由は、①親権者を定めるに際して母親が納得していなかったこと、②協議離婚書に面会交流ができない場合は親権者を変更する合意があった、③父親が子どもたちに暴力を振るっており監護者として不適切である、④きょうだい不分離の原則に反しているといったものであった。

#### 4.2. 事例 1 に対する司法の視点からのコメント

##### 4-2-1. 家事事件における弁護士の役割

周知のとおり、裁判所で取り扱う事件は法的紛争であるが、家庭裁判所が扱う家事事件は、民事事件や刑事事件に比べて、大きく異なる面

がある。それは、①事件に至るまでの事実経過や当事者のおかれた現状といった「事実関係」といったものがより重要となることと、②法律論はもとより当事者の感情や思いといった法律論の外側の事柄（いわば「感情論」というべき事柄）が一般事件よりも重視されることである。もちろん、家事事件も裁判所で取り扱う法的紛争であるから、最終的には法律や裁判例に基づいた法的判断がなされることに変わりはない。しかしながら、その前提として上記の「事実関係」や「感情論」といったものが丁寧に取られ、法的判断の基礎とされるのである。

ところで、裁判所は一般的に受動的であり、自らが積極的に事実の収集等を行うことは基本的にはない。あくまで当事者が裁判所に証拠等を提出し、裁判所はそれらから認められる事実しか根拠としないのである。もっとも、家庭裁判所には、他の裁判所と異なり家庭裁判所調査官が配属されている。家庭裁判所調査官は、心理学や社会福祉学等の各種の専門知識を有しており、事件について面談や家庭訪問等、能動的に調査を実施する。そして、当該調査結果は報告書として裁判所に提出され、裁判所は当該報告書も判断の根拠とするし、むしろ当該報告書の結果を重視する傾向すらある。

しかしながら、限られた時間の中で、面談による聴き取りや家庭訪問といったものしか調査官は行えず、その調査能力は限られる。そのため、弁護士の役割は、①法律的な争いに関する攻撃防御のみならず、②受動的な裁判所、および重用される意見書を作成する調査官に対する事実等の情報提供が求められることとなる。

#### 4-2-2. 推測される事例1の課題

本件の場合では、法的問題として、母親の主張のうち①親権者の定めにな得していなかった、②協議離婚時に交わした協議離婚書におい

て面会交流ができない場合は親権者を変更する合意があったかという点が問題となろう。あわせて、③父親の監護能力・監護状況にも問題があると主張される点にも対応が必要となる。

前者については、協議離婚時の合意の有効性、協議離婚時に交わした書面の解釈といった法的問題である。後者は、父親が、子ども（しかも女兒を含む複数人の子ども）の監護者として適切か否かという父子家庭における典型的問題である。

#### 4-2-3. 推測される事例1の援助1—法的問題について

本論は、法律問題を専門とするものではないため、端的な言及に留めるが、結論からいえば、法的問題は何ら理由がないものであろう。

##### ① 親権者の合意の有効性

母親が協議離婚時に親権者の定めにな得していなかったとの主張は、要するに親権者の合意の有効性の問題である。当該合意は、協議離婚時に交わされた協議離婚書の合意内容の一部である。納得していなかったから当該合意は無効であるというのが母親の主訴である。

しかしながら、母親は協議離婚時の合意に従って面会交流等をしていた。また、母親は、面会交流ができなければ親権者変更をすると協議離婚時に合意していたとも主張している。つまり母親は、一方で離婚時の合意は無効であると主張しながら、他方で離婚時に合意した内容に従って行動したり、当該合意に基づく主張をしたりしているのである。協議離婚の合意のうち、母親に都合のよい部分は有効なものとし、母親に不都合な部分は無効というご都合主義の主張を裁判所が認めることはまず考えられない。そのため、弁護士としては、こうした母親の矛盾を指摘すること

になる。

## ② 親権者変更の合意

母親側は、協議離婚時の合意において、面会交流が実施できない場合に子どもたちの親権者を父親から母親に変更すると定められていると主張している。

一般的に、協議離婚時に親権者変更の合意は、後の親権者変更においても重視され、親権者変更は比較的容易にはなる。そのため、合意の存在の有無、合意の有効性が問題となる。

この事における協議離婚時の合意文書では、そもそも将来における親権者変更の条件等を定めた合意は存在していなかった。そして、合意文書では①離婚時において子どもたちの親権者を誰にするかという親権者の定めと、②面会交流の実施方法が定められただけであった。つまり、①親権者の定めと②面会交流は、別個独立のものであり連動するものではなかったのである。そうすると、そもそも明示的に親権者変更についての合意は存在していない上、解釈論としても親権者の定めと面会交流が別個独立で連動していないため、将来において親権者を変更するといった解釈を読み込む余地はおよそない。

よって、弁護士としては、これらのことを丁寧に論証し、相手方の主張はおおよそ根拠がないことを明らかにすることができるだろう。

### 4-2-4. 推測される事例1の援助2—監護者の適切性の問題について

先に述べたとおり、家事事件では、事件に至るまでの経緯や現状といった事実関係や当事者の思いを裁判所に理解してもらう必要がある。そのため、弁護士としては、以下のような対応をとる必要があるだろう。

#### (1) 父親の陳述書の作成

裁判所では、当然、当事者を審尋して監護状況等を聞き取る。しかしながら、審尋の時間は極めて限られており、十分に裁判所に事実経緯を伝えることはできない。そのため、陳述書を作成して裁判所に提出することが一般的である。

そこで本件における陳述書としては、大別してA) 事実経緯、B) 父親の監護能力・監護状況、C) 子どもたちの様子の3点を詳細にまとめる必要があるだろう。

A) 事実経緯としては、①結婚に至るまでの経緯、②婚姻中の状況、③協議離婚に至るまでの経緯、④協議離婚時の合意書の作成経緯、⑤離婚後の経緯を詳細に報告する。特に、親権者を定めるにあたり、長男・次男が三男をいじめたといった経緯や、協議離婚の合意書を作成した時の状況、さらに離婚後の母親の連れ去り事件等への論及が必要であろう。現状の親権者の定めの有効性、母親側が抱える問題ひいては親権者変更の不当性を明らかにするものであるからである。

一方、B) 父親の監護能力・監護状況については、⑥父親の収入、⑦父親の就労状況、⑧監護補助者としての祖父母の状況、⑨1日の家族の生活スケジュール、⑩住環境の状況を詳細に陳述する必要がある。子の監護にあたっては、経済状況と子の身上監護の2点が問題になるところ、一般的に父親について前者は問題になることが少ない反面、後者について問題になることが多い。この事例の場合では、父親は正社員として収入は確保されている。一方で、収入を得るために就労すると子の身上監護が疎かになっているとの指摘が予想されるため、父親としても子の身上監護をするだけの時間的余裕等があることを明らかにすべく、父親の就労状況等まで詳細に報告する必要がある。その上で、

祖父母という監護補助者の存在を報告して、子の身上監護が手厚いことを示さなければならない。例えば、監護者・監護補助者の元で家族が実際にどのように生活しているかを、平日と祝日に分けて平均的なタイムスケジュールを作成して説明する。また、住環境として、自宅の状況、勉強机等、子どもたち用の調度品等への言及も必要となる。

C) 子どもたちが現在安定して暮らしていることについても明らかにすることになる。例えば、⑪中学1年生の三男と、小学1年生の長女の普段の生活状況、⑫学校での状況等に関する報告が想定される。そして、普段の生活において支障は一切ないことを明らかにした上で、学校の出席状況や成績の状況、クラブ活動等充実した生活を送っていること等が報告されることが望ましい。

#### (2) 客観証拠の提出

陳述書は、あくまで当事者の言い分でしかないため、客観証拠が準備できるものは極力提出することになる。本事例の場合では、住環境として自宅や居室の状況、子どもたちの通知表や健康表、保育所の連絡帳等、父親の陳述を裏付ける第三者が作成の帳票類を提出等が考えられる。その他にも、三男の部活動の予定表や、長女が作成し祖父が額に入れて飾ってくれている絵の写真等を提出することが有効であろう。また、自宅の状況や子どもたちの勉強机等を撮影した写真撮影報告書も作成する必要がある。

一方で、提訴以後に母親が子どもたちに行った不適切と思われる行動等も、客観証拠となりうる。母親が送った一方的な内容の手紙や写真等が、母親の子どもに対する理解力不足・配慮の無さを明らかに示すような場合は、それらも客観証拠として提出する。

#### (3) 子どもたちとの関係性の構築

父親側の代理人弁護士としては、子どもたち

との関係性を構築するために、三男・長女たちとの面談を重ねることが極めて重要である。子どもたちに対しては、調査官の面談もなされるが、それ以外に子どもたちの意見を裁判所に届けるためである。例えば、裁判中に行われた母親との面会交流後、子どもたちに面会交流の状況や子どもたちの思い等を聴き取り、報告書にまとめて裁判所に提出すること等も考えられる。

#### (4) 家庭裁判所への同行

家庭裁判所調査官は、裁判所において当事者と面談を実施し、試行的面会交流の状況観察等を行う。いずれも一般人にしてみれば、未知の体験となる。そのため代理人弁護士は、父親と子どもたちに対して、予め調査官面談や試行的面会交流の内容等を説明する必要がある。そして、調査官面談や試行的面会交流にも同行し、子どもたちの不安を和らげ、適切に調査官の調査に応じられるように配慮する必要がある。そのことによって、子どもたちは比較的にリラックスして調査官との面接に臨むことができ、母親に対する消極的な意見や、父親との現状の生活を希望する意見を述べるできるようになり、結果的に面接の様子は調査官の報告書に明記されることにつながっていく。

### 4-3. 創作事例2

#### 4-3-1. 家族構成 (図2参照)

父親 (30 歳代後半・正社員)

母親 (30 歳代前半・パートタイマー・現在休職中)

長女 (15 歳・中学校3年生・母親の連れ子)

長男 (7 歳・小学校1年生・母親の連れ子)

次男 (11 か月)



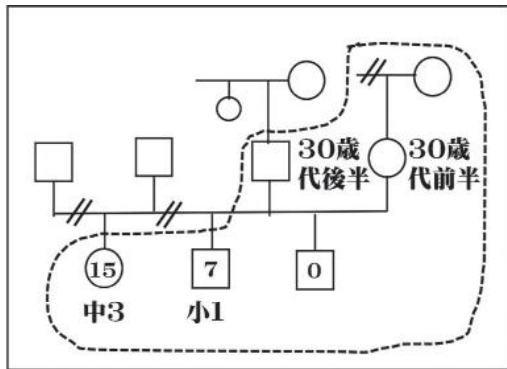


図2 創作事例2のジェノグラム

#### 4-3-2. 事例の概要

数年交際した後、次男の妊娠が発覚して結婚した。出産を機に、父親が母親の実家で暮らすようになり、夫婦と子ども3人、母方の祖母の6人で同居していた。母親は、2人の元夫からのDVによるうつ病に罹患しており、精神的に不安定であり、母と母方の祖母との暴力を伴う激しい喧嘩が絶えず、警察沙汰になることも数度あった。

母親の元夫との間の長男は発達障害と診断されており、児童発達支援施設にも通っていた。母親は長男に対してもイライラして手を上げることがあり、虐待通告されて、児童福祉関係機関による虐待ケースとしての対応が続けられていた。母親は関係機関による面接指導に対して拒絶的であった。

次男の育児は主に父親が担い、母親は次男の養育にほとんど関心を示さず、家事の大部分は母方祖母が担っていた。夫婦間の口論も絶えず、夫婦の寝室は別であり、父親のもとで次男が寝ていた。次男が生まれて5か月が経過したころ、家事を担っていた母方祖母が入院した。これを機に、父親が次男のみを連れて自らの実家に帰ることが増えた、そして、次男の保育所入園が確定した時期に、父親は次男を引き取る覚悟を決め、別居に至った。

別居後は、母親からLINEアプリを通して、父親や次男への暴言・誹謗や、感情的な内容を、数十個連続して送るようなことが間欠的に続いた。別居して数か月後に、父親側から離婚調停が申し立てられ、母親側からも婚姻費用分担請求調停、子どもの引き渡し審判、子どもの監護者指定の審判が申し立てられた。

#### 4-4. 事例2に対する司法の視点からのコメント

##### 4-4-1. 事例2の問題点

事例2については、法的に大きな争点はない。むしろ、子どもが1歳（調停提起時は0歳）であることから、父親の監護能力・監護環境が問題となる。離婚調停における乳児の親権者の指定は、通常母親に対してなされることが多く、父親が親権者となることは困難であることが多い。同時に、父親が子どもを連れて実家に戻った理由が、母親の精神不安定と子どもたちの面前での祖母への暴力行為（面前DV）であるという事実関係が争点となると思われる。

##### 4-4-2. 事例2の援助1—陳述書の作成

本件の場合も、弁護士はまず父親の陳述書を作成することになる。

陳述書では、結婚・出産に至る経緯を明らかにするとともに、子どもを父親が引き取るに至った経緯として母親の育児・家事の状況・母親の病状等を詳細に述べる必要がある。特に、母親と母方の祖母の喧嘩、いわゆる面前DVの状況については、相手方の監護能力・監護環境という子の福祉に直接影響するため詳細に言及する必要がある。面前DVについては、母親の次男への暴力行為や育児意欲の低下等と共に、虐待事案として児童相談所が関与するであろうことから、それらの点も含めて陳述する。更に、祖母の入院により、家事・養育状況が劣悪になっていること等も述べる。

陳述書等で保育所や児童相談所等、第三者機関の関与が明らかになると、家庭裁判所調査官は、後日、児童相談所の職員、市役所の子ども家庭相談課の職員、保育所の職員、母親の主治医等と第三者機関の関係者等に対して、電話や対面での調査を実施し、関係各施設の関わり方を調査報告するのが一般的である。

一方で、陳述書では、父親の経済状況、監護状況、保育所との連携状況、監護補助者としての父親の実母（子どもからすれば祖母）と実姉（子どもからすれば伯母）の監護状況（役割分担等）についてもまとめる必要がある。

また、必要な場合には、父親からだけでなく、監護補助者である父親の実姉の陳述書の作成も考えられる。そこでは、父親が子どもを連れて実家に戻って以降の監護状況（監護における役割分担）が詳細に語られることが想像される。

#### 4-4-3. 事例2の援助2—客観証拠の提出

本件の場合、母親が精神的にかなり不安定であることが十分想起される。それを明らかにする客観証拠の提出が必要となる。例えば、母親から父親へ送られたLINEのやり取りを証拠化して提出することが考えられる。

また、養育状況が整ったことを証明するために、保育入所決定や通園できていることを証明する資料、父親の収入証明資料、父親や監護補助者の実姉による監護状況、子どもが健康に過ごしている状況、チャイルドシート等、監護に必要な物品が揃っている状況等を撮影した写真等をまとめて提出すること等が考えられる。

#### 4-4-4. 事例2の援助3—家庭訪問同席

家庭裁判所調査官は、当事者双方の自宅への家庭訪問を実施することがある。そのため、予め弁護士が父親の実家を訪れて問題がないことを確認した上で、父親、監護補助者である伯母・

祖母に、調査官調査の内容を事前にレクチャーし、その上で調査官の家庭訪問時に同席すること等も援助となる。調査官による家庭訪問では、かなり細かい点まで観察を行い、父親と監護補助者らの実際の監護の状況や、自宅内の状況が子どもに適していることについて詳細に報告されることになる。

#### 4-5. 創作事例に対する、子ども家庭福祉の視点からのコメント

事例における司法の立場からの支援は、離婚調停・訴訟における依頼者有利（勝訴）に向けた支援であると同時に、父親の健全な親子関係形成維持の能力や、養育のための経済基盤や養育基盤を見極め、そのことを見極めるために特に子どもの気持ち・意見を聴いて受け止め、あるいは学校や保育所等の子どもに関する専門機関からの聴取を含めて総合的に見立てを行っている。それらは破綻した家族に関するリスクアセスメントや、今後の支援に向けた仮説・検証のプロセスにも似ている。このような視点からの活動は、まさに子ども家庭福祉の視点によるソーシャルワークにも匹敵する。逆に、司法関係者がそのような視点を持たず、単に依頼者の勝訴のみに走ったり、あるいは機械的に法的に裁いたり、面会交流を押しつけることのみで終始すれば、争っている当事者の双方が幸せになることはないといってもよかろう。そのような態度は、何よりも子ども家庭福祉の本質についての無理解である。司法職がこのような活動を経て支援を行うことが、バックグラウンドでは今後の父子世帯を支援する社会資源の連携・強化につながっていく。

紹介した事例の場合は、その後の父子家庭としての営みを行う際の条件が随分整っており、子育てに関する地域の専門機関とも、すでに良好な関係が形成されていることが推察される。

しかし一般的には、係争時の父親支援の場合に、本事例のような諸条件が必ずしも整っていない場合も少なくなかろう。そしてその際にも援助する司法職は本事例のような調査を行うのであるが、その結果としてむしろ親権者を母親に設定の方が子どもの幸せにつながると判断される場合もある。そのような場合に、司法職は依頼者の依頼内容と子どもの（家族の）幸せが相反するという矛盾した状況の中で支援を行わなければならない。この場合に、どれだけ子どもの最善の利益を尊重できるかが司法専門職に大きく問われる。

浅沼（2020）は、父子家庭を「職業的安定度」と「ケア負担度」という二軸を用いて4分類しているが、紹介した2つの事例はいずれの軸にも良好な条件を有している事例であると言える。しかし、家族の破綻に際して、父親側の上記の条件が悪いことが、イコール父子家庭を退けるということわけではない。たとえ経済条件・子育て条件が悪くても、元の家族の総合的なアセスメントに照らして、父子家庭をめざした方がよいと判断される事例もある。その際には、父子世帯をめぐる総合的な支援体制（支援チーム）が早期から形成され、その支援機関に対して父子が開いた関係と信頼関係が形成されることが大きな条件となる。そして係争段階から、司法職が支援機関と（あるいは支援機関が司法職と）相互に連携が形成されていることが大きな支援となる場合があるだろう。

係争が決着したとしても、その後の父子世帯への継続的な支援が極めて重要である。上記の父子世帯の条件に加えて、子どもの年齢（発達）、親類縁者等の家族関係の条件等、様々な要素が父子世帯支援に関係する。ケースに応じた何らかの支援体制が、父子の生活環境内に存在することが、その後の父子の生活を幸せなものにする大きな条件になる。そして何よりも当事者が

支援関係の中に自らを開いていくことがなければ、有効な支援は得られない。それ故、父子世帯の分類には、浅沼（2020）の二軸に加えて、「支援の受け入れ」という3つ目の軸を想定しても良いのではなかろうか。これまでの父子家庭では、周囲の支援に対して、得てして父親側が閉ざしてしまうという傾向もよくみられた。

#### 4-6. 創作事例に対する、保育並びに子育て支援の視点からのコメント

父子世帯が抱える問題に関して、子ども年齢が低い場合には、父親の長時間労働による親子のコミュニケーション不全が子どもの問題行動や不登園につながることもあるだろう。例えば、事例1や事例2において父子世帯となった父親は、親権を獲得して子育てを楽しみにしていたが、父子世帯になることで多くの問題が発生することが推察される。

子育ては本来、夫婦で協力して地域社会で行うもので、子どもは地域的な習慣や考え方の中で育っていく。ところが、その地域の間人関係が希薄化しているならば、子育て世帯は孤立して生活に困難さを感じ、子どもの育児に悪影響をもたらす可能性がある。ましてや父子世帯は、地域の理解なくして、子育てをすることは難しい。特に、事例2の次男が保育所に入園した時、もっとも身近で保育を行う保育者は、父親のよき理解者になり、支援を求める父親のニーズが保育所に対応できる量を超えた場合に支援の輪を地域に広げていくだろう。問題解決のために、地方自治体では様々な支援が行われている。例えば、調査対象の施設保育士が勤務する地方自治体では、父子世帯をサポートするため、支援する動き（例：児童扶養手当・子育て支援医療費支給制度・府営住宅への優先入居の募集や・日常生活に緊急に必要とする資金の貸付・ひとり親家庭いきいきふれあい事業・保育所や一時

保預かりによる保育等）がみられる。

子どもの発達にとって、地域との関係性は非常に大きく、親子を地域社会で支援していくことが、我が国の豊かな社会の実現につながっていく。

## 5. 高い葛藤を有する父子世帯への支援の在り方の検討

### 5-1. 施設保育士へのインタビューから

児童養護施設及び乳児院に勤務する4名の施設保育士に対して、本論で紹介した2つの創作事例の記述内容をテキストデータに使用し、社会的養護を担う施設保育士の視点からどのようなことを感じるか、どのような支援が考えられるか等について、第3筆者が進行役となって、各30分程度のインタビューを行った。聞き取ったインタビュー内容から、保育者の視点から想定された、様々な子育て支援の7つの切り口について要約して紹介する。

#### 5-1-1. 三男の命を守ることが第一優先（事例1 検討）

児童養護施設への措置になるかが難しい事例であるが、まず、長男、次男の身体的・心理的虐待から三男の命を守ることが第一優先であったと思われる。離婚に至る経過では、長男、次男の素行の悪さが伺えるが、叱責されても行動が改善されなかったことから、再婚して12年間の間に、父と信頼関係の構築ができていなかったのではないだろうか。安定した家庭では無かったと思われる（保育士2）。

#### 5-1-2. 子育てを支援する様々な社会資源を活用（事例1 検討）

母親の養育能力が低いことが長女の連れ去りや、家事調停の訴えから伺える。母子になり、

長男・次男の不良行為が落ち着いているなら、母子生活支援施設へ入所も検討し、長男・次男の不良行為が続いているならば、母子分離し、児童自立支援施設、もしくは児童養護施設への措置が必要だと思われる。母親の訴えの中にあった「③父親が子どもたちに暴力を振るっており監護者として不適切である」が、長男や次男にあてはまり、素行の悪さが③に起因されるのならば、心理的ケアと専門的ケアが必要である。特に長男は17歳であり、社会で自立する力をつけるための支援が喫緊の課題である（保育士2）。

三男、長女が安心して学校生活を送れるよう環境を整えることと、スクールカウンセラーを利用する等、心理的ケアが必要だと思われる。母親の連れ去りや、電話連絡、家事調停等、落ち着かない状況が継続しており、問題が起きた際に連携できるよう、中学校、小学校、児童相談所、福祉事務所のケースワーカー、弁護士、警察等、関係機関が情報共有し、見守りが必要である。また、長女は以前の家庭で、長男と次男による三男への暴言や暴行を日常的に目撃しており、精神的ダメージを受けている可能性があり、環境の変化によるストレス等を感じている可能性も考えられる。そのため、必要であれば専門機関と連携を図り、長女の精神の安定を図る必要があると考える。さらに、長女は新しい学校での交友関係や地域との交流があまりないと推測されるため、例えば、地域の児童福祉施設の子育て支援事業（妊娠中から出産、子育て中の悩み、地域の親子の支援等）、小学校に通う子どもたちを対象とした学習会の開催や遊びの場の提供、地域の交流の場の提供により、長女が交友関係を築き、地域との交流を持つことができるような援助が可能ではないかと考えられる（保育士3）。



**5-1-3. 父子世帯への経済的支援（事例1検討）**

支援や制度について、ほとんどは役所に繋げていく場合が多い。要支援のケースでは、保育所での子どもの様子や保護者の様子を、保育所と役所で情報共有する場合もある。また、父子世帯への経済的支援の観点から、児童扶養手当や保育料負担軽減制度を受けることができる。また、ひとり親家庭等医療費助成という「ひとり親やその子ども、あるいは両親がいない子どもを養育している保護者が病院等で診察を受けた際に、健康保険の自己負担分の一部を自治体が助成するという制度」もある。さらに、医療費支援制度というものもあり、医療を無料で受けることもできる（保育士1）。

**5-1-4. 寄り添い、信頼関係を構築（事例1検討）  
（事例2検討）**

離婚により長男の素行が悪くなり、長男と次男は「三男に対して暴言・暴行を繰り返していた」と示されていたが、長男は保護者の離婚により心情が荒れたと考えられ、三男も同様に気持ちに変化があったと考えられた。三男は両親が離婚し、長男と次男からもいじめられた経緯を持つことから、他人への信頼関係を築くのが難しいのではないだろうか。仮に三男が児童養護施設に措置入所した場合、児童養護施設職員としてできる支援は、三男の気持ちに寄り添い、信頼関係の構築に励むことである（保育士1）。

家庭環境から、寂しさを感じたり甘えを苦手としたりする可能性の他に、愛着形成に課題がある可能性も感じる。その場合、保育士として丁寧に関わっていき、信頼関係や愛着関係を築き、友だちや周りの大人への関心を引き出せるような関わりを意識したい。また、生活環境から、食事の方も心配される。離乳食の形状や食材、分量等、子どもの現状や成長に合わせて、

保護者に丁寧なアドバイスが必要だと感じる。例えば、11か月なら、離乳食の段階（歯の生え方や食べ方）に個人差がある（保育士3）。

**5-1-5. 幼な子を支える（事例2検討）**

幼い次男は、周囲で暴言や父親や長男への暴力がある等、安全が確保できない環境での生活を送っていた。養育のほとんどを担っていた母方祖母が入院となったが、次男は父親を安全基地として生活を送ることができるのか心配される。アタッチメントの対象者は父親か、それとも母方祖母なのであろうか。次男だけでなく、母親の連れ子である長女と長男についても、多感な時期に母親の健康状態の不安定さに加え、突然現れた男性が父親となり、また突然に家を出て行かれるという体験をしている。次男同様に、長女と長男にも安全な生活環境を整えてあげることが必要だと考える（保育士4）。

**5-1-6. 次男の養育条件に対する見立て（事例2検討）**

母親の実家で暮らしていた時期も次男の育児は父親が担っていたが、仕事をしている間は母方祖母の協力なしでは養育困難な状況だったことから、仕事をしている父親には保育所とは別に、家庭内においても次男養育の協力者の存在が必要だと考える。この時、父親と父方祖父母の関係は良好なのか、父方の祖父母の協力が得られるのか、祖父母以外にも協力者はいるのか、等の養育条件に対する見立てが浮かび上がる。ただ、母親が中心に養育することは困難であることから、父親が引き取ることについては問題ないと考える（保育士4）。

**5-1-7. 子育てを支援する様々な社会支援・園内連携（事例2検討）**

近年の行政の動きの中で、子どもはできるだ

け家庭で継続して子育てできる支援の在り方が大きくなってきている。事例2のように、働きながらシングルでの子育てを頑張っている保護者も多く、数年前から父母のリフレッシュを理由に、乳児院や児童養護施設でもショートステイの利用を受け入れられるようになっていく。近年、乳児院でのショートステイの利用者は増加しており、またきょうだいで利用や、定期的に利用をされるケースも多くある。また産前産後事業も広がっており、出産前後の不安定な時期の母親を支援する事業がある。母親は元々、元夫からのDVによるうつ病を罹患されているが、出産前後の支援はどの程度受けることができていたのだろうか。出産は、健康な身体であっても肉体的、身体的に負担のかかるものなので、母親の支援がもっと充実していれば、次男に見せる母親としての姿も違ったのではないかと考える。子育て支援の充実をはかるためには、保護者支援は必要になる。

次男の保育所による次男の観察や父親への日々の聞き取りは、次男の安全を守るためにも必要になる。「一緒に子育てをしている」ということを父親との関わりの中で伝えながら、父親が主体性をもって育児に取り組んでいけるよう支援が必要なのではないだろうか（保育士4）。

## 5-2. 多職種連携の意義 ～インタビュー結果から思うこと～

インタビュー結果の要約からも分かるように、社会的養護の現場に従事する保育士たちは、事前に提示された「事例経過のテキスト」を受け止め、そこからそれぞれの子どもに焦点を当てながら、必要とされる支援について、様々な社会資源や他領域との連携を意識した上での支援の可能性について多面的にコメントされている。ここで出された支援プランの立脚点は、お

そらく社会的養護の現場実践に従事する中で、実際の処遇実践によって培われた、困難事例に対する受け止め方や支援の切り口を示している。今回のインタビューは、あくまでも「創作事例のテキスト」に基づいて行われた、いわばシミュレーション・カンファレンスのようなものである。語られた援助仮説は、ある意味では教科書的な模範回答かもしれないが、創作事例にテキストから事例のコンテキストをつかみ取り、それを事例に登場するそれぞれの子どもたちに焦点を当てることによって、その子どもに焦点づけながら事例の文脈を自らの中で相対的かつ多面的に再構成して、焦点づけた子どもへの適切で有効な支援の方向や内容を導く作業を行えることが、援助者としての力量のアップに大いに寄与するのだろう。

このインタビューでの重要な点は、提示された「創作事例のテキスト」が、弁護士によって作成された司法プロセスが主な内容であったという点である。単なる司法経過の提示だけであれば、社会的養護の現場職員が先に示した多面的な援助方向を検討できないであろう。インタビューに用いたテキストが、単なる司法経過だけではなく、その中に家族全体のコンテキストや子ども家庭福祉的な押さえどころが含まれていたからこそ多面的な支援を検討できたのではなかろうか。換言すると、司法段階での支援が子ども家庭福祉的な視点からなされた時には、その後の支援専門職への引き継ぎが円滑に行われ、子育て支援の援助者による支援もまたうまく展開できることの証左ではないだろうか。

一方、実際の事例への現場での援助プロセスを振り返ると、インタビュー結果に示されたような支援方向がなかなか見出せなかったり、進まなかったり、関係者の中でのコンセンサス形成が行われないこと等が少なくない。困難事例の場合には、援助者は往々にして事態の複雑さ

に巻き込まれたり、家族のある人や生じている状況のみに偏してしまったり、事態が好転しない中で立場や職種の異なる援助者間での対立・批判、あるいは責任の転嫁が生じたりする場合がある。これらの状況に陥ると、援助者は事例の全体が見えなくなってしまう。

支援が連続していくための条件として、その時々に関係者同士がまずつながり、情報伝達と共にバトンタッチを果たすこと。そしてそのようなリレーションの中で、当事者である父親や親族が支援者に関係を開いていくこと、更には自らの幸せのために周囲に支援を求めていくことが大切である。要約した現場保育士によるコメントは、多職種連携を前提とする内容が多く語られている。実際の援助状況で大切なのは、関係者同士が一堂に会してケースの多面的な見立てを行い、そこから導かれる援助方針を了解し合い、それぞれの職種の援助者が導かれた当座の援助方針を「腑に落ちて」受け止めていることである。そしてこのような状況を成立させるコーディネーターの存在やコーディネート機能の有無が、多職種連携の推進のためには必須である。

多職種連携が機能し始めた後は、子どもの成長に沿った事件経過の中で、必要なリレーションを積み重ねていくことになる。また、困難が伴いそうな場合には、このようにして生まれた関係者連携の中から、リスクマネジメントを行う担当者を定め、その時々リスクアセスメントを通して必要な支援を多職種連携の中で創出してゆけばよいのである。

## 6. 総合考察とまとめ

これまで述べてきた内容から、高い葛藤を有する父子世帯に対する支援の要点として、以下の3点が明らかになった。

1) 離婚後も高い葛藤状況を背負い、ともすれば社会から孤立しやすい父子世帯に対しては、多職種連携による継続的かつ多面的な支援が特に必要である。また、多職種連携の推進のためには、コーディネーターやコーディネート機能の所在が必須である。

2) 離婚係争時の弁護士活動における重要な視点としては、係争援助だけでなく、それとは相反する可能性のある子ども家庭福祉的な観点からの調査活動を同時に行うことが専門的に重要である。特に司法係争を経て離婚後に父子家庭を目指す場合には、必須条件であると思われる。

3) 離婚係争時からのプロセスが、司法面だけでなく子ども家庭福祉的な視点からも明確に示された場合には、司法段階での支援プロセスは、その後の支援への引き継ぎが円滑に行われ、その後を引き継いだ子ども支援や子育て支援の専門家の多職種連携による、継続的かつ多面的な支援内容をかなり豊かに展開する際の布石となろう。

離婚事案を見ると、初婚同士の離婚ということもあるが、本論で紹介した事例のように、連れ子再婚した家族（ステップファミリー）が、更に離婚してひとり親世帯となる場合も少なくない。このような場合に、ステップファミリーに所属する子どもは、すでに親との望まない離別体験を過去に経験した経過のある子どもであり、その時点から現在まで自分の意志では不可避な家族状況に巻き込まれ続けていることになる。例えば、事例1の長男の非行や、長男・次男による三男へのいじめ等は、さらにその前の家族状況に巻き込まれた結果としての症状なのかもしれない。そして、そのような家族問題を、現在の父母が引き受けきれなくなった時に、現在の父母の離別の危機が新たに生じるという、

家族経過の悪循環をたどったのであろう。この時点でも、子どもたちはその渦中に巻き込まれた形になる。

ひとり親世帯に至る支援は、すでにこのようなハンディを負った状況を受け止めるところから開始されるので、子どもの最善の利益を十全に充足する支援にはなり得ない。すでにこじれてしまった家族関係や、その中に巻き込まれてしまった様々な親子関係が整理され、家族の誰もが折れ合うことができ、納得できるかたちで子どもの権利が可能な限り擁護されて、新たな家族関係や親子関係を営み始めることは至難の技である。そのような状況の中で、離婚係争においていずれか一方の支援を依頼される司法職は、勝訴に向けた支援を行わなければならない一方で、今後の家族全体を見据えた子ども家庭福祉の視点を持った活動をも併せて行うことが極めて重要である。司法職は相反する視点を有しながら、ある意味では完全解を持ち得ないような相対的な支援が、逆にその先のひとり親世帯として新たなスタートを切る際の、家族の営みの基盤を形成するために寄与する。そして、新しい家族基盤が形成できるために、司法係争終了時における、必要な支援のバトンタッチが新たな家族支援職に対してなされることが大切である。また、時には係争途上から、次のステップでの支援を担う専門職との相互連携を前倒しで開始しながら対応しなければ、次の新たなひとり親家族の生活のスタートが確保できないような事案もあるのではないかと推測される。

冒頭で述べたように、我が国では離婚後に父子世帯となる比率は低い。そして、父子世帯が選択される場合には、「経済条件」や「子育て条件」が良好であることが大きな条件となるので、結果として一般的には「子育て条件」が乏しいとみなされる父子家庭が選択されることが少なくなる。ましてや子どもが年少であったり、

女兒であったりした場合には、それだけで母親でないと養育条件が満たされないとする司法判断がまだまだ根強い。本論で用いた父子世帯の事例は、いずれも比較的良好な条件が整っているといえる事例である。また、父子世帯となった後も、父親自身が進んで保育所・幼稚園・小学校等の子どもに関する機関と良好な関係を自発的に切り開いていくことのできる、力ある父親といえよう。しかし、一般的な父親の場合には、子どもをめぐる関係者との関係を自ら閉塞してしまう事案も少なくなく、父子家庭が選択された場合には、司法による支援の段階から生活への支援を要する段階に移行する際の多面的な支援が大きな課題となる。全体的には父子世帯の決定が少なく、ひとり親になった後の子育て・生活面での困難が予想されるのが父子世帯であるからこそ、父子世帯に対する多職種連携による多面的な支援の検討や構築が、社会的にもっとなされてもいいと考える。

本論で検討しなかった問題として、事例1における6歳の長女が、親権者に母親を選ばなかったことがある。本児の場合に最初の母親との離別は3～4歳頃であるが、子どもがまだ幼いことや女兒であること等から、親権者を母親に定めることが通常である。しかし事例1を創作する際に参照した実際の事案では、最初の離別時には母親も長女も双方に対して淡泊であり、長女は当たり前のように父親に付き従った。しかし、2年後に母親は、面会交流時に強引に女兒を自分のそばに置き、この状況で幼い長女は母親に付き従う。この連れ去り事件の後、警察の介入によって父親の元に長女が戻される時にも、長女は母親と離れたがらなかったわけではなく、父親の側に再び付き従うのである。そして母親から長女の親権変更を求めてくることになるのだが、実際の母・娘関係では、長女はあまり母親のことを良く思っておらず、母の接



し方等に強い不満を抱いていた。

しかし今後の長期的な支援を考えると、現状では長女と父親や父方祖母との関係が良好であっても、長女が成長した段階での同性の親である母と自分との関係が課題となることは十分想定されよう。そのため、例えば長女の思春期以降の段階での心理的なサポートでは、第三者による専門支援の必要性も十分想定される。このようなタイプの問題は、子ども時代にはずっと潜伏し、思春期以降に急に顕在化することが一般的によく見られるので注意を要する。

注1) 本論の執筆段階である2024年5月に、子どもの権利擁護の観点から、「離婚後の共同親権の選択」を盛り込んだ民法の一部改正が国会で可決された。しかし、昨今の離婚では、DVや児童虐待が伴う「高葛藤事案」も少なくなく、法改正されたとしても親権の決定は一筋縄ではいかないであろう。また、共同親権が決定されたとしても、子どもはいずれかの親と暮らすことになり、本論で示した諸課題は消失・軽減しない。更に、親権者決定の際の子どもの意見聴取に関しては、法律には全くうたわれておらず、離婚に伴う「子どもの最善の利益の優先」は、課題として残されたままの状況である。

## 引用文献

浅沼裕治、父子家庭の父親における就業継続および家族ケアに関する総合的研究、日本福祉大学大学院博士論文、pp.1-158、2020年。  
可児康則（小川富之・高橋睦子・立石直子／編）、司法における面会交流の現実、離別後の親子関係を問い直す、pp.106-126、2016年、法律文化社。  
厚生労働省、令和3年度全国ひとり親世帯等調査結果報告、  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188147\\_00013.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188147_00013.html)、(2023年8月3日参照)  
厚生労働省、令和4年度離婚に関する統計の概況、

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/rikon22/index.html>、(2023年8月3日参照)  
野口康彦、離婚後に別れて暮らす母親と娘との面会交流に関する探索的研究—3人の女子学生のPAC分析を通して—、人文コミュニケーション学論集、第4号、pp.93-106、2019年。  
大澤和子、父子世帯への福祉政策に関する一考察—当事者組織と子どもの家庭支援センターを手がかりとして—、児童学研究、第8号、pp.67-78、2006年。  
齊藤裕哉、読解力形成に与えるひとり親世帯の影響の検討、社会学論考、第35号、pp.29-44、2014年。  
齊藤知洋、ひとり親世帯の所得格差と社会階層、家庭社会学研究、第30巻第1号、pp.44-56、2018年。  
高橋睦子（小川富之・高橋睦子・立石直子／編）、はしがき—離別後の親子関係を問い直す—、2016年、p. ii、法律文化社。  
Wade, T., Veldhuizen, S. & Cairney, J. (2011): Prevalence of Psychiatric Disorder in Lone Fathers and Mothers : Examining the Intersection of Gender and Family Structure on Mental Health, The Canadian Journal of Psychiatry, 56, pp.567- 573.

## 謝辞

本研究にご協力いただきました、4名の保育士の方々に深く感謝いたします。

*Abstract*

## How to provide multifaceted support for single-father families due to divorce litigation: From the perspectives of justice, child and family welfare, and child-rearing support

Osamu SHIMIZU <sup>1)</sup> Chosei SHIBATA <sup>2)</sup> Hiroko OHMORI <sup>3)</sup>

This paper summarizes focus on single-father families due to divorce and review previous research on single-father families. This research included from the perspectives of justice, child and family welfare, and child-rearing support, attempt to examine child-rearing support for single-father families, and introduce possible two cases (original examples) by first author (lawyer), as an important aspect of the lawyer's activities. Furthermore, using this creative example as a text, ask four child-care providers at child welfare facilities (Infant Homes and Children's Care Homes) to respond to interviews about important points in support for single-father families, and consider the ideal form of support. There is discussion of two cases in which a lawyer made original examples. There is also a consideration of numerous child and family welfare issues.

As a result, the following three points became clear.

1) An important point of view when working as a lawyer during a divorce dispute is that it is professionally important to not only provide assistance in the dispute, but also to simultaneously conduct research activities from the perspective of child and family welfare, which may conflict with the dispute.

2) Single-father families especially need multifaceted support through multi-disciplinary collaboration. This seems to be a necessary condition, especially if someone aim to become a single-parent family after divorce.

3) If the divorce dispute is clearly represented from a judicial perspective as well as child and family welfare perspective, the transition to subsequent support will be smooth, and subsequent child support by parents and child-rearing support specialists can provide a wide range of multi-faceted support.

As a Conclusions, this paper discusses significant points regarding how single-father families can increase subsequent child-rearing support. This paper also indicates how support should be provided child-care providers of Infant Homes and Children's Care Homes.

Keywords: single-father families, divorce litigation, seamless child-rearing support, multi-disciplinary collaboration

---

<sup>1)</sup> Biwako-Ohashi Law Office <sup>2)</sup> Former Kyoto Bunkyo University <sup>3)</sup> Faculty of Child Education